

東日本大震災における主観的被災者意識と投票参加の非連続性 一負のエピソード記憶を手がかりとして： 2011年仙台市調査より一

福井英次郎¹，岡田陽介²

1. 序

2011年3月11日に東北地方太平洋沖を震源として発生した巨大地震とそれに伴う津波は日本に多大な損害を与えた。その後の余震を含めた東日本大震災の被害は、警察庁の発表によると、死者・行方不明者18,498人、負傷者6,152人、建物被害1,215,785戸に及んだ（警察庁緊急災害警備本部，2014）。その後の復旧・復興に向けた政治や行政の動きを見ると、2011年6月24日に公布・施行された東日本大震災復興基本法で、復興の基本指針が示されるとともに復興庁設置の基本方針が示された。同年12月には復興庁設置法が公布され、2012年2月10日に復興庁が誕生した。復旧・復興に向けて震災関連予算は「集中復興期間」と位置づけられた最初の5年間で、最終的には25～26兆円に達することになる予定である³。

このように国や地方自治体は復旧・復興に向け、住宅提供や産業振興など活発に活動している。しかしそれらは必ずしも被災者には評価されていない。2011年11月上旬から12月中旬に実施された朝日新聞の世論調査では、震災後の政治に対する市民の不満が明らかになっている⁴。その後に明らかになったように、震災関連予算は被災地だけに費やされるのではなかったため、その非効率性ととも問題視されるようになった。もちろんこのような非効率や震災予算の他分野への流用は議論の余地があるにせよ、被災者の行政・政治に対する不満は例外的で一過性なものではないのではないだろうか。より本質的には、被災者と行政・政治との関係は構造的に乖離しているという問題を抱えているのではないだろうか⁵。そこで本稿では、政治の面から被災者に焦点を当て、被災者意識と政治意識、さらに政治行動との関係を明らかにすることで、この被災者と行政・政治との乖離の一端を示すことにしたい。

¹ ジャン・モネ EU 研究センター（慶應義塾大学），研究員。

² 学習院大学法学部，慶應義塾大学法学部，講師。

³ 『朝日新聞』（2014年8月28日）。

⁴ 『朝日新聞』（2011年12月28日）。

⁵ 行政・政治の危機管理に対する信頼については中邨他編（2012）を参照。この研究では行政・政治というシステムへの関心を中心となっている。これに対して本稿では、被災者自身に焦点を当てる。なお政治不信と信頼に関する議論については善教（2013）が詳しい。

東日本大震災では多くの地方自治体が被災したが、本稿では仙台市に焦点を当てる。理由は第一に、仙台市はもともと東北地方最大の人口を抱える都市であり、また震災復興でも中核となる都市の1つだからである。震災後の地方中核都市の諸問題を考察することは、今後に予想される東海・東南海・南海地震時に各地方の中核都市で生じる諸問題に有益な視座を提供できるだろう。第二に、利用できるサーヴェイ・データが充実していることがあげられる。本稿では2011年末に仙台市で実施された調査を利用するが、他にも仙台市と周辺地域ではいくつかの調査が実施されている⁶。そのため他の調査結果と比較しつつ研究の深化を図ることが可能である。なお本稿では仙台市に焦点を当てるが、その成果を東日本大震災の被災自治体全域に一般化する意図はない。将来的には他の被災自治体との比較研究は可能であろうが、現時点では仙台市に限定した成果である。

本稿の構成はまず次節で仙台市の状況を震災被害と、2011年11月に実施された宮城県議会議員選挙（以下、宮城県議会選挙）の結果の2つに分け、簡単にまとめる。第3節で本稿で扱うデータと分析手法について説明した上で、第4節で分析し、第5節で若干の考察を加えることにしたい。

2. 仙台市の状況

2.1 被害状況

この節では、本稿の分析対象である仙台市の状況を明らかにしたい。最初に仙台市の被害状況を説明し、次に宮城県議会選挙（2011年11月13日実施）の状況を扱うことにする。

仙台市のある宮城県は、特に被害の大きかった岩手県・宮城県・福島県のいわゆる東北3県の1つである。表1はこの3県の人と建物の被害状況である。「平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」（警察庁緊急災害警備本部，2014）によれば、死者・行方不明者の99%以上がこれら3県の被害者によって占められており、負傷

表1 東北3県の人と建物の被害状況

	人的被害 ¹⁾			建物被害 ²⁾				
	死者	行方不明	負傷者	全壊	半壊	全半焼	床上・ 床下浸水	一部破損
岩手県	4,673	1,132	213	19,107	6,609	33	6	18,601
宮城県	9,538	1,269	4,145	82,992	155,122	135	7,796	224,158
福島県	1,611	204	183	21,254	73,572	80	1,104	160,347

¹⁾ 数値は人数

²⁾ 数値は戸数

出典) 警察庁緊急災害警備本部（2014）より筆者作成。

⁶ 仙台市および周辺地域の意識調査の詳細は立教大学社会学部社会調査グループ編（2014）を参照。より詳細な分析は、河村（2014）、間々田（2013）、三澤（2014）、村瀬（2013）を参照。

者も全体の約74%に達している。建物の被害も深刻であり、例えば今回の震災で全壊した建物の中で東北3県が占めるのは約97%に及んでいる。東北3県の中でも宮城県の被害数は最も多く、深刻な被害のあった県といえることができる。

それでは宮城県の中で仙台市はどのような状況だったのだろうか。まず仙台市の場所を確認しておきたい。図1は宮城県の市町村の地図である。ここからわかるように、宮城県沿岸の市町村は北から気仙沼市、南三陸町、石巻市、女川町、東松島市、松島町、利府町、塩竈市、七ヶ浜町、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町の15となる。本稿の焦点である仙台市は青葉区、泉区、太白区、宮城野区、若林区の5つの区からなる。仙台市の津波の被害は沿岸部の宮城野区と若林区が特に甚大であった。また津波が名取川を遡上したため沿岸部でない太白区も被害を受けた。

表2は宮城県沿岸市町の人的被害等を示したものである。仙台市の死者・行方不明者数は700人を超えており、石巻市、気仙沼市、東松島市、名取市、女川町、南三陸町に次いで人的被害は大きい。その一方で仙台市の人口が100万人を超えているため、対人口比率

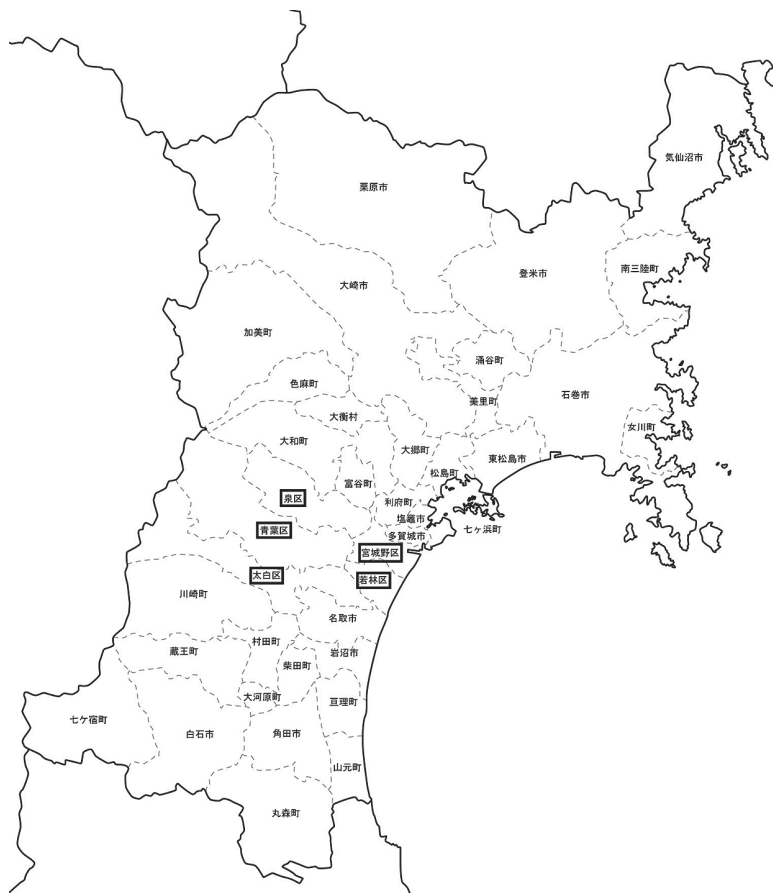


図1 宮城県の地図

表2 宮城県沿岸市町の被害状況

単位	人口	人的被害				住宅被害		
		死者	行方不明	死者・行方不明者数の合計	死者・行方不明者の対人口比	全壊	半壊	全壊・半壊数の合計
	人	人	人	割合	棟	棟	棟	
仙台市	1,045,986	704	26	730	0.07%	27,409	87,124	114,533
気仙沼市	73,489	1,029	351	1,380	1.88%	8,486	2,540	11,026
南三陸町	17,429	566	310	876	5.03%	3,142	166	3,308
石巻市	160,826	3,181	651	3,832	2.38%	22,357	11,021	33,378
女川町	10,051	575	369	944	9.39%	2,923	338	3,261
東松島市	42,903	1,047	66	1,113	2.59%	5,432	5,495	10,927
松島町	15,085	2	0	2	0.01%	215	1,422	1,637
利府町	33,994	46	0	46	0.14%	52	746	798
塩竈市	56,490	33	1	34	0.06%	758	3,722	4,480
七ヶ浜町	20,416	70	5	75	0.37%	729	460	1,189
多賀城市	63,060	188	1	189	0.30%	1,687	3,255	4,942
名取市	73,134	911	58	969	1.32%	2,806	1,060	3,866
岩沼市	44,187	182	1	183	0.41%	723	1,590	2,313
亘理町	34,845	257	12	269	0.77%	2,516	1,142	3,658
山元町	16,704	671	19	690	4.13%	2,211	1,064	3,275
合計	1,708,599	9,462	1,870	11,332	0.66%	81,446	121,145	202,591

出典) 衛藤 (2012) より筆者作成。

では0.1%以下となっている。住宅被害では全壊・半壊数はどちらも宮城県内で最大の被害数となっており、全壊数では宮城県沿岸市町全体の約34%、半壊数では約72%を占めている。

次に、表3より浸水被害についてみてみよう。住居の被害数では人口数・世帯数のどちらでも、仙台市は石巻市、気仙沼市、東松島市に次いで被害数は大きい。ただし割合では人口で2.9%、世帯で2.2%と非常に低くなっている。企業面では被害のあった事業所数は3,126箇所ですべて3番目の被害であり、被害にあった従業員数でも34,646人で2番目である。しかし比率ではどちらも30%台であり、津波の害を被った他市町に比べると割合は低くなっている。農業面では浸水被害のあった耕作地の推定面積は2,681ヘクタールであり、県内で2番目の被害であった。ただ割合では約40%であり、15市町の中で8番目となっている。仙台市の沿岸部に位置する宮城野区と若林区に目を向けると、住居面では仙台市全体よりも浸水被害の割合は増えるものの、それでも他の浸水被害市町と比べると低くなっている。企業の浸水被害では、仙台市全体よりも割合が低くなっている⁷。

⁷最も津波の被害が大きかった沿岸に位置する宮城野区と若林区の企業の浸水被害率が仙台市全体の割合よりも低くなっていることは留意が必要である。この点については今後の課題としたい。

表3 宮城県沿岸市町の浸水被害状況

単位	人口 人	浸水範囲の被害									
		住居				企業				農業	
		人口	割合	世帯	割合	事業所	割合	従業員	割合	ha	割合
仙台市	1,045,986	29,962	2.9%	10,385	2.2%	3,126	39.2%	34,646	37.3%	2,681	40.7%
宮城野区	²⁾ 17,375	17,375	9.1%	6,551	7.6%	1,780	19.4%	22,085	18.5%	²⁾	²⁾
若林区	²⁾	9,386	7.1%	2,698	4.6%	803	11.5%	7,009	9.3%	²⁾	²⁾
気仙沼市	73,489	40,331	54.9%	13,974	54.9%	3,314	80.8%	25,236	83.5%	1,032	46.5%
南三陸町	17,429	14,389	82.6%	4,375	82.6%	887	98.3%	6,256	98.5%	262	21.7%
石巻市	160,826	112,276	69.8%	42,157	72.8%	7,865	86.7%	62,679	87.6%	2,107	20.7%
女川町	10,051	8,048	80.1%	3,155	79.5%	651	99.2%	5,721	99.7%	10	40.0%
東松島市	42,903	34,014	79.3%	11,251	80.3%	1,513	89.2%	11,635	88.0%	1,495	48.9%
松島町	15,085	4,053	26.9%	1,477	28.8%	416	65.5%	4,012	70.8%	91	8.8%
利府町	33,994	542	1.6%	192	1.8%	32	3.1%	224	1.8%	0	0.0%
塩竈市	56,490	18,718	33.1%	6,973	34.2%	2,481	75.5%	18,596	80.0%	27	37.0%
七ヶ浜町	20,416	9,149	44.8%	2,751	42.9%	532	89.4%	3,137	93.6%	171	93.4%
多賀城市	63,060	17,144	27.2%	6,648	27.6%	1,413	56.0%	18,806	74.3%	53	14.5%
名取市	73,134	12,155	16.6%	3,974	15.8%	846	30.2%	10,156	32.3%	1,561	52.2%
岩沼市	44,187	8,051	18.2%	2,337	15.1%	628	31.1%	9,907	44.5%	1,206	64.5%
亶理町	34,845	14,080	40.4%	4,196	38.5%	577	49.7%	5,972	57.3%	2,711	78.6%
山元町	16,704	8,990	53.8%	2,913	55.6%	455	79.3%	3,816	80.6%	1,595	77.8%
合計 ¹⁾	1,708,599	331,902	27.5%	116,758	25.0%	25,129	46.3%	223,299	42.8%	15,002	41.9%

¹⁾ 宮城野区と若林区の数字は仙台市に含まれる。

²⁾ 空白は引用先に数値がなかったものである。震災被害の数字は統計方法により多少異なる。本稿では比較のために引用先を1つのデータに依ったため、空白とした。

出典) 衛藤 (2012) より筆者作成。

これらより仙台市の被害の特徴は、どの種類の被害であっても総数では宮城県内でも上位に位置する一方で、被害の割合では県内でも低くなっているといえる。

2.2 宮城県議会選挙

本稿では政治行動として宮城県議会選挙での投票行動に焦点を当てる。この選挙は東日本大震災の後、当該地域で行われた県レベルでの最初の選挙であり、震災からの復旧・復興のあり方について被災者の声を政治に inputs する選挙であったと位置づけることができよう。なお、この選挙は当初は2011年4月に第17回統一地方選挙に合わせて実施される予定であったが、東日本大震災のために延期されていた。

表4は宮城県議会選挙の仙台市の投票率を区ごとに示したものである。過去2回の選挙では投票率は40%台（無投票であった2003年の太白区を除く）であり、2007年の宮城野区を除き40%台後半となっていた。しかし2011年11月の選挙では投票率が30%台となっており10ポイント程度低下した。

次に2011年11月の宮城県議会選挙の選挙結果をみてみよう。表5は仙台市の5つの選

表4 宮城県議会選挙の仙台市の投票率の推移

	2003年4月13日執行			2007年4月8日執行			2011年11月13日執行		
	全体	男性	女性	全体	男性	女性	全体	男性	女性
青葉区	47.0	46.5	47.4	47.0	46.7	47.2	35.6	35.8	35.4
宮城野区	47.7	46.5	48.8	43.7	43.5	43.9	31.2	31.1	31.4
若林区	47.5	46.3	48.7	44.9	44.4	45.3	34.7	34.4	34.8
太白区	無投票	無投票	無投票	47.1	46.7	47.5	36.8	36.6	36.9
泉区	49.1	48.4	49.7	48.2	48.4	48.1	35.7	36.0	35.5
仙台市合計	47.8	47.0	48.5	46.4	46.2	46.6	35.0	35.0	35.0

註) 単位は%

出典) 宮城県庁選挙管理委員会 (2003a, 2007a, 2011a) より筆者作成

表5 2011年宮城県議会選挙の仙台市の選挙結果

選挙区	定数	民主	自民	公明	共産	社民	みんな ¹⁾	無所属
青葉	7	1(2)	2(1)	1	1	0	0	2
宮城野	4	1	1	1	0	0	1	0
若林	3	0	2	0	0	1	0	0
太白	5	1	1(2)	1	1	1(0)	0	0
泉	5	1	2	1	0	0	0	1
計	24	4(5)	8	4	2	2(1)	1	3

¹⁾ 前回選挙で当選した無所属議員はみんなの党に参加しており、今回の新人当選者はみんなの党所属であるので、継承扱いとした。

註) 数字は獲得議席数。各区で政党の占める議席数が増減した場合、括弧内が改選前の議席数である。数字が1つである場合には議席数は変化していない。

出典) 宮城県庁選挙管理委員会 (2003b, 2007b, 2011b, 2011c, 2011d, 2011e, 2011f) より筆者作成

選挙区の選挙結果である。青葉区の1議席が民主党から自民党へ、太白区の1議席が自民党から社民党へ移った以外、各党の議席はそのまま継承されている。議席の移動の観点からは非常に静かな選挙であったといえる。

3. データと分析内容

3.1 データ

本稿では、2011年11月に実施された仙台市調査（「生活と防災についての市民意識調査」、2011（寄託者：村瀬洋一 配布者：立教大学社会情報教育研究センター））を用いる。この調査の母集団は仙台市の20歳以上男女であり、標本数は2,100、有効回収数は1,532（有効回収率：73%）。調査の実施時期は2011年11月24日から12月31日までで、回収法は留置調査法、標本抽出は無作為抽出法であった。

調査時期は宮城県議会選挙（2011年11月13日）の直後で、仙台市のインフラの復旧はほぼ終わっており、日常生活が回復されつつあった時期である。日本全体に視野を向けると、東日本大震災の対応を含めて批判にさらされた民主党政権は2011年9月に首相が菅直人から野田佳彦へ交代していた。また政党に関しては、大阪維新の会やみんなの党が注目を集めていた時期でもある。

3.2 分析枠組

本稿では、被災者が被った損害に加えて、被災者が自身を「被災者」という社会的立場にあると認識しているかという「主観的被災者意識」に焦点を当て、以下の2点を明らかにすることを試みる。第一に、主観的被災者意識の形成要因である。本稿では「エピソード記憶」に着目する。人間の記憶には様々な区分があるが、そのうち長期記憶は、時間や場所に関連づけられた出来事の記憶としての「エピソード記憶」と言語や知識に関連する抽象的な記憶としての「意味記憶」とに区分される（Tulving, 1972, 1983）。甚大な被害をもたらした東日本大震災の経験者は、東日本大震災の出来事を負の経験として相当な量で記憶していると考えられる⁸。そうした「負のエピソード記憶」は、時間的経過を伴ってもなお経験者の記憶として保持され、震災にまつわるストレスや不安を形成すると考えられる。加えて、ストレスや不安の蓄積が解消されなければ、自身を被災者であると認識する主観的被災者意識はより高まるであろう。他方において、震災経験の時間的経過を伴ってもなお自身を被災者と認識するかは、客観的な被害やストレス、不安に加え、時間を媒介するエピソード記憶が直接的に規定するとも考えられる（図2）。

第二に、主観的被災者意識と政治意識・投票行動との関係を考える。主観的被災者意識を持つことによって政治意識や投票行動は規定されるのだろうか。自身が被災者であるという主観的被災者意識を持っているならば、その状況を改善するために政治や行政への期待や信頼というかたちで政治意識は高まると考えられる。そして、そうして高められた政治意識は投票行動、特に、政治への入力としての投票参加に影響を与えると考えられる。

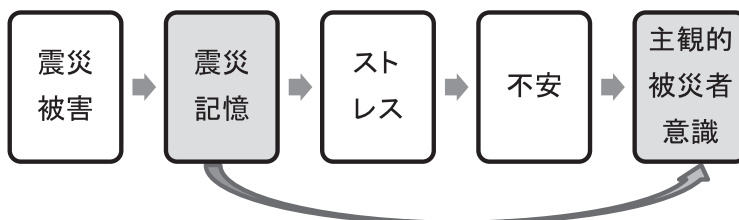


図2 主観的被災者意識の形成モデル

⁸ もちろん、エピソード記憶には良い記憶も存在する。震災被害の中でのお互いに助け合った記憶などは良い経験の記憶として保持されるかもしれない。震災経験におけるポジティブな（正の）エピソード記憶が後の様々な意識に与える効果については稿を改めたい。

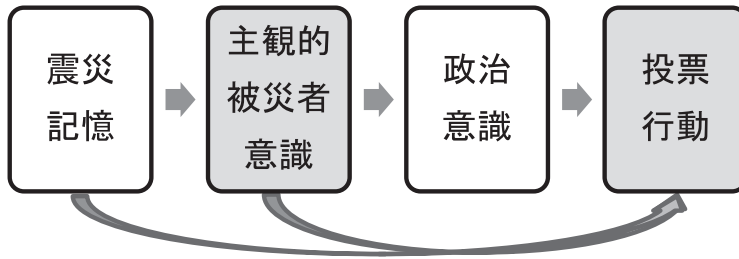


図3 主観的被災者意識と政治意識・投票行動

さらに、自身が被災者であるという主観的被災者意識それ自体や負のエピソード記憶自体が投票参加への直接的な動機となるとも考えられる⁹。本稿では、政治意識を復興に向けてのスピード感、行政の震災対応に対する不満や政党支持とし、また投票行動を投票参加として主観的被災者意識との関係を明らかにする（図3）。

3.3 変数

本稿の分析で用いる震災に関連する震災被害、震災記憶については以下のように作成した¹⁰。

3.3.1 震災被害

調査では、震災被害について11項目の複数回答でその有無を尋ねている。表6はその結果である。複数回答の集計であるため合計は100%を超えている。表を見ると、「自宅の中のものが壊れた」が最も多く、78.4%となっている。次いで「自宅破損（修理を業者に依頼する必要がある程度）」が48.8%、「職場・学校に破損」が38.5%となっている。

震災被害の傾向を分類し合成得点を算出するため11項目に対して主成分分析を行った。分析の結果、「被害全般」「自宅破損」「その他」「怪我」「生活圏破損」

表6 震災被害度数分布

	度数	%
自宅破損（建替えを必要とする程度）	57	3.9
自宅破損（修理を業者に依頼する必要がある程度）	721	48.8
自宅破損（自分で修理できる程度）	338	22.9
職場・学校に破損	569	38.5
家の中のものが壊れた	1159	78.4
自分自身がけがをした	34	2.3
家族、親戚にけが人が出た	56	3.8
家族、親戚に死者が出た	206	13.9
友人、知人にけが人が出た	98	6.6
友人、知人に死者が出た	353	23.9
その他	145	9.8
合計	3736	252.6

⁹ エピソード記憶と投票参加についての政治学的視点の分析には岡田（2008）、Okada（2013）、平野・岡田（2014）などがある。そこでは、政治的出来事にまつわるエピソード記憶が投票参加を促進することや、正のエピソード記憶がより効果を持つことが示されている。

¹⁰ その他の変数については補遺を参照されたい。

表7 震災被害主成分

	被害全般	自宅破損	その他	怪我	生活圏破損
自宅破損（建替えを必要とする程度）	-.069	.051	.310	-.551	.473
自宅破損（修理を業者に依頼する必要がある程度）	.438	-.575	-.048	-.001	-.108
自宅破損（自分で修理できる程度）	-.068	.645	-.346	.101	-.137
職場・学校に破損	.129	.207	-.290	.051	.455
家の中のものが壊れた	.443	-.013	-.401	-.125	-.180
自分自身がけがをした	.184	-.087	.062	.577	.227
家族、親戚にけが人が出た	.331	.139	.231	-.168	.212
家族、親戚に死者が出た	.189	.190	.289	-.341	-.493
友人、知人にけが人が出た	.420	.237	.322	.215	.273
友人、知人に死者が出た	.407	.297	.206	.088	-.230
その他	-.256	.031	.500	.369	-.200
寄与率（%）	13.9	12.2	11.0	9.7	9.5

註）負荷量 0.4 以上を網掛け。

を示す5つの主成分が析出された（表7）。「被害全般」は多くの項目で正の負荷量となっており、特定の被害というよりは全般的な被害を示唆する主成分となっている。ただし、建替えを必要とする自宅破損や自分で修理できる程度の自宅破損は負の負荷量となっている。これは、修理を業者に依頼する必要がある自宅破損と相対的な関係にあることによると考えられる。「自宅破損」は自分で修理できる程度の破損に特徴づけられる主成分であり、相対的に業者への修理依頼を必要とする自宅破損の負荷量は低い。「その他」は各項目のうちその他の負荷量が最も高く、これらの項目では表せない被害形態であると考えられる。「怪我」は自分自身がけがをしたという項目の負荷量が最も高く、また、友人、知人にけが人が出たという項目でも正の負荷量となっている。「生活圏破損」は職場や学校に破損があったという項目で負荷量が高い。建替えを必要とする自宅破損の項目でも負荷量が高いことから、自宅における大きな被害も被っているが、更に、仕事や学校という自宅以外の生活圏における被害も相当程度存在したことを示す主成分となっている。以上から、全般的被害の他にも、自宅の被害の程度の差異や自身の怪我の有無による被害、生活圏における被害の傾向が確認できる。上記の主成分分析の結果を基に、本稿では、それぞれの主成分得点を震災被害の変数として用いた。

3.3.2 震災記憶

震災にまつわる負のエピソード記憶については、震災にまつわるネガティブな経験についての5つの質問（「十分な食料が手に入らなかった」、「十分な水が手に入らなかった」、「寒さをしのぐことに苦労した」、「体調が悪くなった」、「自分の住む地域の治安が悪くなった」）に対して主成分分析を行った。分析の結果、各項目で正の負荷量となる1つの主成分が析出された（表8）。震災における様々な経験が存在するが、これらの項目は1次元

表 8 震災経験主成分

	震災経験
十分な食糧が、手に入らなかった	.498
十分な水が、手に入らなかった	.454
寒さをしのぐことに苦労した	.510
体調が悪くなった	.423
自分の住む地域（学区）の治安が悪くなった	.328
寄与率（％）	45.0

的な特徴を備えていることが示唆される結果となった。本稿では、この主成分得点を震災記憶として使用した。

4. 分 析

4.1 社会的立場の認識（主観的被災者意識の規定要因）

自身が被災者であると感じるか否かの認識は、震災状況下における社会的立場の認識である。つまり被災者意識は客観的な被害だけによって規定されるわけではないといえる。ではそうした社会的立場の認識がいかなる要因によって規定されるのかを探る。独立変数は、先述の主成分分析によって析出した震災被害、震災記憶の他、震災によって生じたストレス（震災時・震災後）、震災によって引き起こされた不安感（将来不安・原発不安）である。また、統制変数にはデモグラフィックな要因として社会的属性（性別、年齢、教育程度）、また、津波被害の地域を考慮し、沿岸部（宮城野区、若林区）であるか否かのダミーを用いた。また、上記の独立変数群が段階的に被災者意識を規定することを想定し階層的に重回帰分析を行った（表9）。

震災記憶に対しては震災被害（被害全般）と沿岸ダミーの正の効果が認められる。東日本大震災の負のエピソード記憶は特定の被害ではなく、多様な被害によって規定されていることが推測される。また、社会的属性の効果は認められないことから、世代や性別にかかわらず、広く被害の記憶を有していることが窺える。また、沿岸ダミーの効果が認められることから、津波被害の経験は負のエピソード記憶をより規定しているといえよう。

震災時ストレスに対しては、性別の正の効果、年齢の負の効果、震災被害（被害全般、その他）の正の効果、そして、震災記憶の正の効果が認められる。震災における客観的な被害に加えて、震災の負のエピソード記憶が、震災時におけるストレスを規定していることが窺える。

震災後ストレスに対しては、教育程度の負の効果、震災被害（生活圏破損）、震災時ストレスの正の効果が認められる。震災記憶の直接的な効果は認められなかったが、先述の通り、震災時ストレスに対しては震災記憶の正の効果が認められたことから、負のエピソード

表9 社会的立場の認識（主観的被災者意識の規定要因）

	震災記憶	震災時 ストレス	震災後 ストレス	将来不安	原発不安	被災者意識
性別	.028	.150 ***	-.045 +	.056 *	.074 **	-.006
年齢	.001	-.063 *	.023	-.005	-.196 ***	.092 **
教育程度	-.022	-.040 +	-.078 **	-.061 *	.033	.047 +
震災被害：被害全般	.160 ***	.071 **	-.034	.056 *	.059 *	.173 ***
震災被害：自宅破損	-.006	.028	-.025	.021	.009	-.168 ***
震災被害：その他	.030	.062 **	.036	.024	-.017	.019
震災被害：怪我	-.020	-.001	.005	-.008	-.034	-.071 **
震災被害：生活圏破損	-.003	-.023	.105 ***	.007	-.009	.036
震災記憶		.477 ***	.024	.140 ***	-.001 ***	.125 ***
震災時ストレス			.495 ***	.147 ***	.120	.117 ***
震災後ストレス				.335 ***	-.047	-.022
将来不安						.107 ***
原発不安						.079 **
沿岸ダミー	.055 *	-.003	.023	.012	-.075 **	.035
N	1448	1448	1448	1448	1448	1440
Adj R ²	.028	.285	.265	.278	.069	.163

標準化係数. *** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1.

ド記憶は震災時ストレスを経由して震災後のストレスに影響を与えているといえる。また、震災時のストレスの効果は、震災によるストレスが軽減されていないことを示しているともいえよう。また、震災被害（生活圏破損）の正の効果が震災時のストレスではなく、震災後のストレスに効果を持つ点は、震災から時間が経つにつれて、次第に職場や学校といった自身の生活圏における被害を認識したことによるストレスと解釈できる。つまり、震災という非常事態から日常生活に向けた復旧・復興過程で新たに生じたストレスともいえよう。

将来不安に対しては、性別の正の効果、教育程度の負の効果、震災被害（被害全般）、震災記憶、震災時ストレス、震災後ストレスの正の効果が確認できる。これは、震災被害そのものや、震災にまつわるストレスが軽減されることが将来に対する不安を増加させることを示唆している。また、震災記憶の直接的な効果が認められることから、震災の負のエピソード記憶が時間的経過を経てもなお将来に対する不安を形成しているといえよう。

原発不安に対しては、性別の正の効果、年齢の負の効果、震災被害（被害全般）、震災時ストレス、沿岸ダミーの負の効果が認められる。年齢の負の効果は若い世代においてより原発に対する不安が存在していることを示唆している。また、震災による被害や震災時のストレスの負の効果は、被害やストレスからの回復が「原発」という新たな不安への注視を招いたともいえよう。更にいえば、沿岸ダミーの負の効果は、津波被害を受けた沿岸部では、被害からの回復が十分になされていないならば、原発に対する不安が相対的に低くなると解釈できる点で対照的である。

主観的被災者意識に対しては、年齢、震災被害（被害全般）の正の効果、震災被害（自宅破損、怪我）の負の効果、震災記憶、震災時ストレス、将来不安、原発不安の正の効果が認められる。一般的な震災被害という震災の物理的・客観的な被害の他に、ストレスや不安という心理的な側面が震災における主観的被災者意識を形成している。また、震災の負のエピソード記憶は、震災時のストレスや将来不安に対しても効果を持つことから、震災の負のエピソード記憶が時間的経過を経てもなお、自身が被災者であるという震災におけるネガティブな意識を形成する主要な要因であると位置づけることができる。

4.2 政治的立場の認識

政治的立場に対する認識の規定要因を探るため、震災対応に対するスピード感（「震災復興計画はスピード重視の観点から、まず行政が案をつくり、住民が検討する形が望ましい」と思うか、「震災復興計画は住民の納得が必要という観点から、計画段階から住民が参加する形が望ましい」と思うか）、また、県・市および国の震災対応に対する不満度を従属変数とする重回帰分析を行った（表10）。

スピード感に対しては、性別、震災被害（怪我）、将来不安の負の効果が認められるが、主観的被災者意識の効果は認められない。他方、震災対応への不満では、まず、県や市に

表10 スピード感と震災対応不満

	スピード感	震災対応不満	
		県・市	国
性別	-.072 **	-.103 ***	-.088 **
年齢	-.012	.093 **	.047
教育程度	.023	.010	.048+
震災被害：被害全般	-.040	.053 *	.092 ***
震災被害：自宅破損	-.047+	-.009	-.009
震災被害：その他	-.021	-.035	-.004
震災被害：怪我	-.053 *	.037	.032
震災被害：生活圏破損	.007	-.009	-.007
震災記憶	.019	-.050+	-.038
震災時ストレス	-.001	.051	.021
震災後ストレス	-.055+	.022	-.004
将来不安	-.083 **	.187 ***	.171 ***
原発不安	.026	.058 *	.028
被災者意識	.000	.067 *	.100 ***
スピード感		-.070 **	-.028
沿岸ダミー	-.001	.024	-.024
N	1440	1440	1440
Adj R ²	.020	.074	.058

標準化係数. *** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1.

対しては性別の負の効果, 年齢, 震災被害 (被害全般), 将来不安, 原発不安, そして, 主観的被災者意識の正の効果認められる。次に, 国に対しては, 性別の負の効果, 震災被害 (被害全般), 将来不安, 主観的被災者意識の正の効果認められる。

スピード感に対しては将来不安の負の効果が認められ, 被災者であると認識するほど県や市, 国の震災対応に対して不満を抱いている。つまり, 将来に不安を感じる人ほど住民の納得を得るような慎重な対応を求めていることが窺える。こうした不安の効果は震災対応の不満度にも確認できる。また, 不満度に対しては, 特に, 県や市の震災対応で将来不安の正の効果とスピード感の負の効果が認められる。つまり, 将来に対し不安を感じる人や, 住民の納得を得るような慎重な対応を求める人ほど, 行政の震災対応に対し不満を抱いていたといえる。これを逆にとらえれば, 震災後の行政対応については, 県・市の地方レベルにおいては少なくともスピード感を重視する立場においてはある程度の満足が得られていたと見ることもできる。

次に, 自身が被災者であるという社会的立場の認識が自己の政治的立場を規定するのかわを確認するため, 支持政党の有無, そして2011年11月の宮城県議会選挙における投票参加を従属変数とするロジスティック回帰分析を行った (表11)。

支持政党の有無に対しては, 性別の負の効果, 年齢の正の効果, 教育程度, 震災後ストレス, 震災対応不満 (県・市) の負の効果が認められる。また, 投票参加に対しては, 年齢の正の効果, 支持政党を持つことの正の効果が認められた。

支持政党の有無や投票参加に対する主観的被災者意識の効果は認められず, 被災者であるという意識それ自体が支持政党の有無や投票参加を規定しているわけではない。加えて, 支持政党の有無に対しては, 県・市に対する震災対応, 震災後のストレスの負の効果が認められることから, 行政に対する震災対応の不満や震災後のストレスの多さは支持政党を失わせていたともいえる。また, 投票参加に対しては, 震災に関連する変数の効果はほとんど認められない。

表11 主観的被災者意識が支持政党有無・投票参加に与える効果

	支持政党有無	投票参加
性別	-.633 ***	-.005
年齢	.025 ***	.032 ***
教育程度	-.109 *	.071
震災被害: 被害全般	.074	.057
震災被害: 自宅破損	-.013	-.038
震災被害: その他	.072	.046
震災被害: 怪我	.083	.043
震災被害: 生活圏破損	.014	-.032
震災記憶	.017	.033
震災時ストレス	-.010	-.024
震災後ストレス	-.079 *	-.074 +
将来不安	-.001	.032
原発不安	-.114 +	-.043
被災者意識	.085	-.085
スピード感	.054	.008
震災対応不満 (県・市)	-.137 *	-.029
震災対応不満 (国)	.034	-.003
支持政党有無		.863 ***
沿岸ダミー	-.227 +	.055
定数	-.318	-1.805 ***
N	1440	1341
Cox & Snell R ²	.100	.127
Nagelkerke R ²	.135	.169

*** p<0.001, ** p<0.01, * p<0.05, + p<0.1.

10%水準で震災後のストレスの負の効果がわずかに認められ、震災後のストレスの低さが投票参加を促進した傾向があるといえるが、投票参加は主として支持政党の有無で規定されていたといえる。

5. 考 察

5.1 主観的被災者意識と投票参加

ここでは分析結果をもとに若干の考察を行う。まず主観的被災者意識と投票参加の関係である。分析で明らかになったように、「自身が被災者である」という主観的被災者意識は、県・市や国といった行政への不満に対して効果があった。これは主観的被災者意識が政治意識へとつながったということもできよう。しかし政治へのインプットを意味する投票参加には主観的被災者意識は効果がないだけでなく、震災に関係する変数でさえも効果がなかった。効果がある変数は支持政党の有無と年齢であった。

この主観的被災者意識を含んだ震災関連変数が投票参加に効果がないというのは深刻な民主主義的問題をはらむ。一般的に民主主義で想定されている選挙の考え方は次のように簡潔にまとめることができる。「現状の行政・政治に対する不満がある場合には、選挙で現在の行政・政治に対して反対票を投じることで異議申し立てを行う。一定数以上の反対票が集まれば政権は交代するか、現政権は反対派を考慮して政策を変更する。」しかし本稿で明らかになったのは、本来は最も救済されるべき主観的被災者意識を持った市民¹¹が、現状に不満を持ちつつも、震災からの復旧・復興が争点である選挙で、積極的には投票に行かなかったということである。また、東日本大震災の負の経験とその記憶自体も直接の投票参加の動機にはなっていない¹²。こうなると2011年11月の宮城県議会選挙の結果は何を代表しているのか、その正統性が問われることになる。つまり選挙により支持された政策を採用したところで、被災者からは支持されないという民意と政治の乖離が生じることになるのである。

もともと震災後の復旧・復興プロセスでは多数決という制度が妥当かという問題がある。仙台市の場合、第2節で説明したように、震災被害を統計的な数字で表せるような被災者、いうなれば客観的被災者の比率が低い。復旧・復興プロセスでは、まだ震災の被害から回復できていない市民とすでに回復できている市民とが混在することになる。この状況で将来に関する多数決を取った場合、後者の意見が優勢を占めることになる。このように構造

¹¹ 本稿では投票参加の観点から主観的被災者意識を持った市民は日本国民に限定される。しかし東日本大震災では日本国民だけ被災したわけではなく、多くの外国国民も被災している。そのため被災地にいた外国国民を含めた震災対応が重要である。この視点の研究では福井・河村（2014）がある。

¹² 正のエピソード記憶が投票参加を促進するという先行研究（岡田，2008；Okada, 2013；平野・岡田，2014）の結果と整合的である点で、負のエピソード記憶は投票参加を阻害するという、エピソード記憶と投票参加のより一般的な関連を示す結果となったといえる。

的に客観的被災者が不利になる状況がある。今回の主観的被災者に関する研究で明らかになったのは、選挙結果の問題以前に、すでに問題が生じているということであり、より深刻である。

5.2 2011年宮城県議会選挙

次に、2011年11月の宮城県議会選挙について考察する。今回の選挙はこれまでの宮城県議会選挙とは大きく異なっていた。まず選挙活動の自粛ムードがあり、選挙戦が非常に静かだった。例えば宮城野区のある現職議員は「No選挙カー」を掲げ、電動自転車を用いたという¹³。また争点は震災からの復旧・復興であり、政策の大枠では差が出にくいことになった。さらに被災者の抱える投票コストの高さがあげられる。例えば仮設住宅に住んでいる有権者で住民票を移してなかった場合、仮設住宅近くの投票所では投票できないのである（河村，2013）。加えて、これまでの宮城県議会選挙は仙台市議会選挙と同日に実施されていた。2011年では仙台市議会選挙は8月28日にすでに実施されており、そのため宮城県議会選挙が盛り上がりなかったという（河村，2013）。このような状況の中での投票率は、第2節で説明したように、前回および前々回の選挙と比較すると約10%低下していた。開票翌日の11月14日の記者会見で村井嘉浩宮城県知事は「がくぜんとした。これほど下がるとは予想出来なかった。今後、投票率アップに努めたい」と述べるほどであった¹⁴。

このように見てみると、2011年11月の宮城県議会選挙は特殊な事例ということもできる。この観点からは、主観的被災者意識があっても、今回の宮城県議会選挙であったから、積極的に投票に行かなかったと解釈することも可能であろう。この点は今後の課題でもある。

6. 結論と含意

以上のように、自身が被災者であるという主観的被災者意識の認識は、震災の客観的な被害そのものに加え、震災時の負の出来事の記憶、すなわち、負のエピソード記憶によっても規定される。これは、被災者であるという立場が、必ずしも客観的な被害によるのみ規定されるのではないことを示しており、潜在的な被災者の存在を示唆している。

また、震災における被害や、記憶、震災の対応に対する行政への不満、ひいては、自身が被災者であるという主観的被災者意識は必ずしも、投票行動を規定するものではない。これは、行政—特に、県・市—の震災対応が良かった結果とも解釈できるが、同時に、潜在的な被災者意識や不満を政治レベルではくみとれていないことを示唆するものであり、今後の継続的な分析が求められるといえよう。

¹³『読売新聞』（2011年11月4日）。

¹⁴『読売新聞』（2011年11月14日）。

謝 辞

本稿は2014年度日本行動計量学会の特別セッション「被災地サーヴェイによる東日本大震災の理解」(2014年9月5日, 東北大学川内キャンパス)での発表を元に大幅に加筆・修正したものである。セッションでは河村和徳先生(東北大学), 善教将大先生(関西学院大学), ならびにフロアの方々から貴重なコメントをいただいた。なお本稿の責は執筆者にある。また本稿で使用したデータは立教大学社会情報教育研究センターの社会調査データアーカイブ(RUDA)よりご提供いただいた。心から感謝申し上げます。

補 遺

変数の詳細は以下のとおり。

性別：女性ダミー。

年齢：調査時点の満年齢。

教育程度：最終学歴。小学校(1), 中学校(2), 高校(3), 専門学校(4), 短大・高専(5), 大学・大学院(6)。

震災時ストレス：「いろいろな不満をぶつける先がなく, ストレスがたまった」「よく眠れないことがあった」「気分が沈みこんで, 何が起こっても気が晴れなかった」(各5段階)の主成分得点。

震災後ストレス：「精神的に疲れを感じる」「仕事や家事へのやりがいを感じない」「それぞれわたり, 落ち着きなく感じる」「よく眠れないことがある」「気分が沈みこんで, 何が起こっても気が晴れない」「何をするのも骨折りだと感じる」(各5段階)の主成分得点。

将来不安・原発不安：不安に関する5つの質問「今後の生活について不安を感じる」「今後の収入は, 震災以前と比べて下がる可能性が高い」「今後, 仕事を失う可能性が高い」「震災後, 将来の生活への不安感が強くなった」「自分が既に放射能をあびているのではないかと不安である」(各5段階)の主成分分析の結果得られた2つの主成分得点。

主観的被災者意識：「あなたはご自身を東日本大震災の被災者だと思いますか?」について, 「そう思わない(1)」-「そう思う(3)」の3段階。

スピード感：(A)「震災復興計画はスピード重視の観点から, まず行政が案をつくり, 住民が検討する形が望ましい」, (B)「震災復興計画は住民の納得が必要という観点から, 計画段階から住民が参加する形が望ましい」について「Aに近い」-「Bに近い」の5段階。

震災対応不満(県・市, 国)：県や市, 国の震災後の仕事ぶりについて「満足している」-「不満である」の5段階。

政党支持有無：何れかの政党に対する支持(1), それ以外(0)。

投票参加：2011年宮城県県議会選挙における投票参加。投票(1), 棄権(0)。

沿岸ダミー：宮城野区, 若林区(1), それ以外の区は(0)。

参考文献

- 衛藤英達. 2012. 『統計と地図で見る東日本大震災被災市町村の姿』日本統計協会.
- 福井英次郎・河村和徳. 2014. 「在日大使館が必要としていた被災地情報－被災地からの情報発信とその課題」河村和徳『東日本大震災と地方自治－復旧・復興における人々の意識と行政の課題』ぎょうせい, 50-63頁.
- 平野浩・岡田陽介. 2014. 「選挙・投票にまつわる有権者の政治的エピソード記憶－JES IV自由回答データのテキストマイニング－」『法学会雑誌』第50巻, 第1号, 3-24頁.
- 河村和徳. 2013. 「被災地の選挙」岩崎正洋編『選挙と民主主義』吉田書店, 169-184頁.
- 河村和徳. 2014. 『東日本大震災と地方自治－復旧・復興における人々の意識と行政の課題』ぎょうせい.
- 警察庁緊急災害警備本部. 2014. 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」, <https://www.npa.go.jp/archive/keibi/biki/higaijokyo.pdf> (2014年8月27日アクセス).
- 間々田孝夫. 2013. 「東日本大震災の広範で多様な被害－自由回答式質問に寄る分析」『応用社会学研究(立教大学社会学部)』第55号, 27-41頁.
- 三澤仁平. 2014. 「東日本大震災後の不眠と社会経済的不安感との関連－仙台市民対象の統計的社会調査を用いた検討」『応用社会学研究(立教大学社会学部)』第56号, 17-31頁.
- 村瀬洋一. 2013. 「震災後の不安感と被害金額の規定因」『選挙研究』第29巻, 第1号, 102-115頁.
- 中柳章・牛山久仁彦編. 2012. 『政治・行政への信頼と危機管理』芦書房.
- 岡田陽介. 2008. 「投票参加のエピソード記憶が後の投票参加に与える影響」『学習院大学大学院政治学研究科政治学論集』第21号, 1-23頁.
- Okada, Yosuke. 2013. "Do You Remember Whether You Participated in the Past Election?" *Journal of Political Science and Sociology*, (18): 1-22.
- 立教大学社会学部社会調査グループ(編). 2014. 『生活と防災についての仙台仙北意識調査報告書－震災被害と社会階層の関連』.
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2003a. 「平成15年4月13日執行宮城県議会議員一般選挙確定投票者数」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89822.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2003b. 「平成15年4月13日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89823.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2007a. 「平成19年4月8日執行宮城県議会議員一般選挙確定投票者数」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/90159.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2007b. 「平成19年4月8日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/90160.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2011a. 「平成23年11月13日執行宮城県議会議員一般選挙確定投票者数速報」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89830.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2011b. 「平成23年11月13日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数速報(青葉選挙区)」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89831.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2011c. 「平成23年11月13日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数速報(宮城野選挙区)」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89832.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2011d. 「平成23年11月13日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数速報(若林選挙区)」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89833.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2011e. 「平成23年11月13日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数速報(太白選挙区)」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89834.xls> (2014年8月27日アクセス).
- 宮城県庁選挙管理委員会. 2011f. 「平成23年11月13日執行宮城県議会議員一般選挙開票確定数速報(泉選挙区)」, <http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/89835.xls> (2014年8月27日アクセス).
- Tulving, Endel. 1972. "Episodic and Semantic Memory," In *Organization of Memory*, ed. Endel Tulving and Wayne Donaldson, New York: Academic Press, 381-403.
- Tulving, Endel. 1983. *Elements of Episodic Memory*. Oxford University Press.
- 善教将大. 2013. 『日本における政治への信頼と不信』木鐸社.